

産業構造審議会保安分科会ガス安全小委員会中間報告書（南海トラフ巨大地震、首都直下地震を踏まえたガス設備の耐性評価と復旧迅速化対策等）のフォローアップ状況について（報告）

平成27年6月29日
経済産業省
商務流通保安グループ
ガス安全室

1. 検討の経緯

- (1) 平成26年2月及び6月のガス安全小委員会において、南海トラフ巨大地震、首都直下地震を踏まえたガス設備の耐性評価と復旧迅速化対策について、既存のガス施設の耐性をバックアップ体制も含めてガス業界が行った評価について検討を行い、これまで行ってきた取組に対する評価と今後講ずるべき対応について、平成26年7月14日に開催した第6回ガス安全小委員会において、中間報告書としてとりまとめた。
- (2) 本中間報告書では、耐性評価について、東京ガス(株)、大阪ガス(株)、東邦ガス(株)の3社において基本的には妥当性があることを確認したが、東京ガス(株)の1製造所において震度7に該当するため、引き続き、詳細な耐性評価を行うこととした。
また、復旧対策について、基本的には妥当性があることを確認したが、復旧要員の確保及び復旧優先順位の確認について、引き続き具体的な検討を行うこととした。
- (3) 今回のフォローアップにおいては、上記3社以外を含めた耐性評価に係る検討の取組み状況を取りまとめるとともに、復旧迅速化対策の具体的な取組み状況を取りまとめた。

2. 検討課題に対するフォローアップ状況

(1) 耐性評価（ハード面）

①製造設備の重要度に応じた現行の耐震基準への適合状況の確認

（ガス業界における取組状況）

「特定事業所かつ重要度Ⅰaの設備」に該当する3事業者の計12基のLNG、LPG貯槽について、現行耐震基準に適合することを確認した。

②液状化の基準制定前の設備を含め、液状化に留意した対策

（ガス業界における取組状況）

大手3社については全基、それ以外については8事業者（代表基）において、液状化に留意した設計及び施工が実施されていることを確認した。

③首都直下地震で震度7となる1箇所の製造所の詳細解析

④震度7の供給設備の調査（想定加速度等）

（ガス業界における取組状況）

③、④については、内閣府から発表される首都直下地震の大正関東地震タイプの地震波形データが未公表のため、公表され次第、検討を開始することとした。

（2）耐性評価（ソフト面）

①中央防災会議の想定をベースとした自治体独自想定 of 考慮

（ガス業界における取組状況）

考慮すべき新たな津波想定 of 公表はない。

②LNG気化器等 of 円滑な広域融通 of 検討と推進

（ガス業界における取組状況）

災害時にLNG気化器 of 広域融通を行う仕組みを構築した。

③事業者が取り組んだ対策事例 of 共有化

（ガス業界における取組状況）

津波対策に関する内容を盛り込んだ指針を策定し、説明会を通じて各事業者に説明した。

（3）復旧対策

①復旧作業員、要員 of 確保、出勤が可能か、定期的に検討

②災害時に優先的に復旧すべき社会的 important 度の高い施設を定期的に確認。実状を考慮した上、各事業者にてあらかじめ検討

（ガス業界における取組状況）

①、②については、各事業者 of 防災訓練などの機会を通じて確認した。

3. 今後の予定

2. （1）③（首都直下地震で震度7となる1箇所の製造所の詳細解析）及び④（震度7の供給設備 of 調査（想定加速度等））については、内閣府から首都直下地震 of 大正関東地震タイプの地震波形データが公表され、対象事業者が検討を完了した後、報告を行う。